

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	第一商品株式会社
【英訳名】	DAIICHI COMMODITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落岩 邦俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町10番10号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役IR兼経営企画室担当 浅川 清実
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町10番10号
【電話番号】	03(3462)8011(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役IR兼経営企画室担当 浅川 清実
【縦覧に供する場所】	第一商品株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目5番13号） 第一商品株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町17番13号） 第一商品株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区葵2丁目3番15号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（うち受取手数料） （千円）	4,942,414 (4,910,166)	4,229,976 (4,927,725)	7,111,300 (6,897,501)	9,009,629 (8,743,077)	12,539,194 (15,789,285)
経常利益（千円）	1,313,068	1,040,610	2,002,949	1,964,752	4,779,422
中間（当期）純利益（千円）	576,684	-	1,250,066	-	115,100
中間（当期）純損失（千円）	-	217,145	-	2,738,768	-
資本金（千円）	2,400,000	2,400,000	2,693,150	2,400,000	2,693,150
発行済株式総数（千株）	15,325	15,325	16,227	15,325	16,227
純資産額（千円）	12,369,644	8,587,948	10,650,849	9,063,851	9,619,654
総資産額（千円）	48,281,440	67,447,646	60,188,125	48,969,525	69,226,449
1株当たり純資産額（円）	845.78	586.44	671.88	619.88	608.96
1株当たり中間（当期）純利益（円）	39.36	-	79.07	-	7.70
1株当たり中間（当期）純損失（円）	-	14.84	-	187.11	-
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	39.13	-	78.59	-	7.64
1株当たり配当額（円）	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率（修正自己資本比率） （注1）（%）	25.6 (41.2)	12.7 (18.1)	17.7 (25.6)	18.5 (32.0)	13.9 (24.6)
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,401,323	2,978,284	633,282	6,629,083	1,309,400
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,119,506	117,623	243,862	453,207	595,978
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	260,116	689,229	676,371	262,214	1,880,675
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	11,764,840	2,403,980	3,534,027	13,417,789	4,599,819
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	527 [-]	538 [-]	543 [-]	500 [-]	516 [-]

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
商品取引法第25条第7項に定める純資産額（以下、「法定純資産額」という。）（法定純資産額の基準額）（千円）（注2）	12,407,686 (2,005,000)	- -	- -	9,130,780 (2,005,000)	- -
分離保管比率（%）（注3）	127.0	-	-	136.3	-
委託者資産保全措置率（%）（注4）	-	-	1,837.7	-	2,069.2
純資産額規制比率（%）（注5）	-	-	599.4	-	945.6

（注）1．修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{総資産額（ ）}} \times 100$$

（委託者に係る（株）日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く。）

2．法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 ± その他法令で定める調整項目

商品取引所法は平成17年5月1日に改正され、商品取引員である当社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」（当社が取引の受託又は取次の許可を受けている各商品市場の基準額の合計額）を充足していなければ、同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託ができませんでした。

なお、平成17年5月以降は、改正後の商品取引所法第211条に規定する「純資産額規制比率」による規制を受けています。

3．分離保管比率(平成17年3月期まで)

$$\text{分離保管比率} = \frac{\text{分離保管等の実施額}}{\text{分離保管等対象財産額（ ）}} \times 100$$

（商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有している債権額に委託者に係るものとして商品取引所へ預託している金銭及び有価証券等の価額と預託必要額とのいずれか小さい金額を加えた金額を控除した額に相当する額。）

なお、分離保管比率については、平成17年5月の商品取引所法による分離保管制度の変更により平成17年3月期までの数値を記載し、この期以降は、これに代わり下記に記載の委託者資産保全措置率を記載しております。

4．委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率 = 委託者資産保全措置額 / 保全対象財産額（ ） × 100

（商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、（株）日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額）

5．純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき同施行規則の定めにより算出したものであります。

6．営業収益には消費税及び地方消費税（以下消費税等とする）は含まれておりません。

7．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

8. 第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
9. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社には従来から関係会社はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	543
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は在籍しておりません。
2. 従業員数が前事業年度と比べ、27人増加したのは、主として定期採用(48名)によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はなく、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済において住宅価格の下落や個人消費の減少といった景気減速感による日本経済への影響が懸念されましたが、国内においては、企業収益の拡大や堅調な設備投資、又雇用や所得環境の改善による個人消費の拡大により概ね好調に推移いたしました。

このような情勢のなか、商品先物市場においては、夏場までは中東情勢不安や北朝鮮問題といった地政学的リスクや、原油高に伴うインフレ懸念等で貴金属への人気が高まった一方、その後の原油・金市場が、海外市場を含め大幅な調整局面を迎え、建玉の手仕舞いが進むなど、出来高減少の影響により、国内商品先物市場は低迷いたしました。

しかし、当社では、金取引を始めとする貴金属取引が主力であり、出来高は1,249,384枚で前年同期比30.2%増となり、好調に推移したことで、当中間会計期間における受取手数料（外国為替証拠金取引を含む）は6,897百万円で前年同期比40.0%増となりました。

この結果、営業収益は7,111百万円（前年同期比68.1%増）、経常利益は2,002百万円（前年同期比92.5%増）、中間純利益は1,250百万円（前年同期は217百万円の中間純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が633百万円減少し、又主に借入金の返済により「財務活動によるキャッシュ・フロー」が676百万円減少した結果、前事業年度に比べ1,065百万円減少し、当中間会計期間には3,534百万円となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は633百万円（前年同期2,978百万円の支出）となりました。これは主に営業利益と貸倒引当金の増加及び、為替証拠金取引委託口預金の増加によりものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は243百万円（前年同期117百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は676百万円（前年同期689百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

イ．受託業務における受取手数料及び自己売買業務における売買損益は次のとおりであります。

1) 受取手数料

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	341,262	79.6
砂糖市場	93,540	225.3
貴金属市場	5,822,460	190.9
アルミニウム市場	37,149	43.5
ニッケル市場	33	2.8
ゴム市場	233,751	125.2
石油市場	34,507	38.3
小計	6,562,704	168.9
現金決済取引		
石油市場	13,704	-
小計	13,704	-
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	270	17.0
天然ゴム指数市場	2,055	72.3
小計	2,325	52.5
未収手数料	46,092	8.3
商品先物取引計	6,532,641	146.9
外国為替証拠金取引	364,859	76.0
合計	6,897,501	140.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受取手数料及び委託者(当社に取引の受託業務を依頼する者)の状況については、以下のとおりであります。

項目	平成18年9月期
受取手数料(百万円)	6,897,501
上位委託者(30名)の構成比(%)	28.2
委託証拠金(中間)(百万円)	47,534
委託者数(中間)(名)	6,262

2) 売買損益

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	67,190	35.2
砂糖市場	12	0.0
貴金属市場	25,852	1.6
小計	41,349	2.9
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	13	0.5
小計	13	0.5
商品先物取引計	41,336	2.9
外国為替証拠金取引	303,400	128.2
商品売買取引	68,671	115.1
合計	193,392	17.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ．商品先物取引の売買高に関する状況は次のとおりであります。

1) 商品先物取引の売買高の状況

市場	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	132,091	76.0	2,140	8.6	134,231	67.6
砂糖市場	25,949	210.1	32	1.6	25,981	181.5
貴金属市場	931,570	154.5	5,142	5.0	936,712	132.9
アルミニウム市場	10,709	41.2	-	-	10,709	33.1
ニッケル市場	50	14.1	-	-	50	10.2
ゴム市場	121,578	115.8	-	-	121,578	96.0
石油市場	19,224	52.3	-	-	19,224	44.4
小計	1,241,171	129.6	7,314	4.3	1,248,485	110.6
現金決済先物取引						
石油市場	6,998	-	-	-	6,998	-
小計	6,998	-	-	-	6,998	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	164	31.7	-	-	164	11.1
天然ゴム指数市場	1,051	86.1	2	0.2	1,053	42.2
小計	1,215	69.9	2	0.1	1,217	30.7
合計	1,249,384	130.2	7,316	3.9	1,256,700	109.6

主な商品別の委託売買高とその総売買高に対する割合は、つぎのとおりです。

取引所名	銘柄名	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		委託売買高 (枚)	割合(%)	委託売買高 (枚)	割合(%)
東京工業品	金	378,634	39.5	575,873	46.1
東京工業品	白金	143,112	14.9	287,402	23.0
東京工業品	ゴム	104,951	10.9	121,578	9.7
東京穀物商品	とうもろこし	27,438	2.9	49,982	4.0
東京工業品	パラジウム	12,693	1.3	37,888	3.0
東京工業品	銀	68,665	7.2	30,407	2.4
東京穀物商品	Non-GMO大豆	42,939	4.5	26,907	2.2
東京穀物商品	粗糖	12,348	1.3	25,949	2.1
東京穀物商品	一般大豆	28,931	3.0	25,175	2.0
東京穀物商品	アラビカコーヒー生豆	48,478	5.1	15,640	1.3

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、Non-GMO大豆1枚は10,000kgと
いうように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2) 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	10,909	87.3	-	-	10,909	77.2
砂糖市場	1,174	86.1	-	-	1,174	74.8
貴金属市場	78,858	83.1	10	0.1	78,868	75.7
アルミニウム市場	363	17.9	-	-	363	15.7
ニッケル市場	9	20.0	-	-	9	17.0
ゴム市場	1,932	27.0	-	-	1,932	25.2
石油市場	835	30.8	-	-	835	27.3
小計	94,080	77.9	10	0.1	94,090	70.7
現金決済先物取引						
石油市場	258	-	-	-	258	-
小計	258	-	-	-	258	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	10	19.2	-	-	10	15.6
天然ゴム指数市場	39	102.6	-	-	39	84.8
小計	49	54.4	-	-	49	44.5
合計	94,387	78.1	10	0.1	94,397	70.8

(注) 未決済建玉数は、未決済の売建玉枚数と買建玉枚数の合計であります。

3【対処すべき課題】

商品先物取引業界を取り巻く環境は、平成17年5月の法改正による各種行為規制の強化、これに伴うコンプライアンスの徹底で営業手法の見直しはもちろん、大幅な経営転換を余儀なくされる企業も出てきており、商品先物市場の総売買高も、減少傾向に歯止めがかからず、厳しい状況にあるといえます。

そのような中、当社は、創立35周年という節目のときを迎え、「お客様に商品先物取引に係るすべてのサービスを誠実に提供する企業をめざす」企業理念のもと、「すべてはお客様のために」という視点に立った人材教育を推し進め、たえず、お客様の「笑顔、感動」を創造し、社会と人々に貢献できる人材作りが投資家と商品先物取引をつなぐ仲介者としての役割を果たし、企業の収益力の強化にもつながるものと考えております。

又、経営マネジメントについても、会社法の施行目的に沿った内部統制及び法令順守体制をより強化し、これまで以上に社内の管理体制の引き締めを計って、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,128,000
計	50,128,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行可能株式総数は、50,128,000株とする。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,227,207	16,227,207	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式。
計	16,227,207	16,227,207	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議、平成16年5月31日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	166(注)1.	118(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,000(注)2.	118,000(注)2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額250	同左
新株予約権の行使の条件	・権利行使時においても、当社の取締役、執行役員及び従業員であることを要す。ただし、新たに監査役に就任した者については、取締役会の承認を受けた場合、権利行使を行うことができるものとする。(注)3. ・新株予約権は、新株予約権の一部につきこれを行ってよい。ただし、1個未満の新株予約権数についてはこの限りではない。(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。(注)3.	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数1,000株。ただし、株式分割又は株式併合を行う場合は、(注)2.と同様の調整を行う。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日	-	16,227,207	-	2,693,150	-	2,629,570

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村崎稔	東京都世田谷区	2,032	12.52
本田美恵子	兵庫県芦屋市	1,441	8.88
第一商品社員持株会	東京都渋谷区神泉町10-10	1,218	7.51
本田忠	兵庫県芦屋市	774	4.77
高橋新	大阪府吹田市	545	3.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	437	2.70
第一商品株式会社	東京都渋谷区神泉町10-10	374	2.31
本田求	兵庫県芦屋市	325	2.00
本田秀	長崎県長崎市	309	1.91
鈴木明夫	東京都世田谷区	309	1.91
計	-	7,767	47.87

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 374,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,851,900	158,519	同上
単元未満株式	普通株式 507	-	同上
発行済株式総数	16,227,207	-	-
総株主の議決権	-	158,519	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が137,400株(議決権の数1,374個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

3. 平成18年8月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一商品株式会社	東京都渋谷区神泉町 10-10	374,800	-	374,800	2.3
計	-	374,800	-	374,800	2.3

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,844	1,475	937	1,220	1,093	970
最低(円)	1,323	810	705	836	901	743

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 I R担当 兼総務本部長	取締役 I R担当 兼総務本部長	浅川 清実	平成18年7月1日
専務取締役 経営企画室担当	専務取締役 経営企画室 兼調査本部担当	岩崎 英一	平成18年7月1日
常務取締役 調査本部長	常務取締役 投資相談本部担当	鈴木 伸一	平成18年7月1日
取締役 投資相談本部担当	取締役 企画本部長	遠藤 秀敏	平成18年7月1日
代表取締役社長	代表取締役社長 営業総合本部長	落岩 邦俊	平成18年12月1日
専務取締役 営業総合本部長	専務取締役 経営企画室担当	岩崎 英一	平成18年12月1日
常務取締役 I R兼経営企画室担当	常務取締役 I R担当 兼総務本部長	浅川 清実	平成18年12月1日
取締役 営業総合副本部長	取締役 第一営業本部長	浅野 信行	平成18年12月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づくとともに、商品先物取引業の固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定 最終改正平成18年5月25日）及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について海南監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2.3	15,360,804		13,785,880		8,318,459	
2 受取手形	4	9,233		36,335		23,105	
3 委託者未収金	5	1,896,778		1,588,691		2,895,741	
4 売掛金		23,287		58,696		9,507	
5 商品		209,040		342,807		176,293	
6 短期貸付金	6	3,203,000		1,223,000		1,523,000	
7 外国為替取引預け 金		17,555,415		15,758,902		13,558,392	
8 保管有価証券	2	6,272,306		5,156,088		6,931,149	
9 委託者差金	7	-		1,006,233		-	
10 差入保証金		15,860,000		13,953,249		26,532,500	
11 繰延税金資産		1,566,273		470,842		1,196,619	
12 その他		2,165,613		1,311,063		3,141,349	
13 貸倒引当金	5	1,797,380		225		13,538	
流動資産合計		62,324,372	92.4	54,691,565	90.9	64,292,579	92.9
固定資産							
1 有形固定資産	1.2	561,980	0.8	479,856	0.8	485,184	0.7
2 無形固定資産		46,593	0.1	46,593	0.1	46,593	0.1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		458,790		384,738		346,113	
(2)固定化営業債権	8	6,072,704		4,913,665		7,005,459	
(3)破産更生債権等		-		2,907,673		2,907,673	
(4)敷金及び保証金		973,084		943,243		972,947	
(5)繰延税金資産		1,495,718		1,605,089		1,602,499	
(6)その他		1,238,080		668,630		682,831	
(7)貸倒引当金		5,723,677		6,452,929		9,115,431	
投資その他の資産 合計		4,514,701	6.7	4,970,110	8.2	4,402,092	6.3
固定資産合計		5,123,274	7.6	5,496,560	9.1	4,933,870	7.1
資産合計		67,447,646	100.0	60,188,125	100.0	69,226,449	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,081,017		41,000		-		
2		450,000		-		417,683		
3		-		212,000		156,000		
4	5	-		-		3,004,750		
5		27,253		27,086		37,331		
6		87,912		178,639		64,780		
7	7	9,193,394		-		2,371,924		
8		39,089,071		42,464,995		47,497,042		
9	5	6,185,781		5,069,563		3,839,874		
10		573,735		426,615		993,222		
流動負債合計			57,688,166	85.5	48,419,899	80.5	58,382,609	84.3
固定負債								
1		450,000		698,000		804,000		
2		400,446		395,080		394,966		
3		279,950		-		-		
固定負債合計			1,130,396	1.7	1,093,080	1.8	1,198,966	1.7
特別法上の準備金								
1	9	41,135		24,295		25,219		
特別法上の準備金合計			41,135	0.1	24,295	0.0	25,219	0.1
負債合計			58,859,697	87.3	49,537,275	82.3	59,606,795	86.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,400,000	3.6	-	-	2,693,150	3.9
資本剰余金							
1 資本準備金	2,336,420			-		2,629,570	
2 その他資本剰余金	1,602			-		24,405	
資本剰余金合計		2,338,022	3.5	-	-	2,653,975	3.9
利益剰余金							
1 利益準備金	336,150			-		336,150	
2 任意積立金	3,900,000			-		3,900,000	
3 当期末処分利益	-			-		212,950	
中間未処理損失	119,295			-		-	
利益剰余金合計		4,116,855	6.0	-	-	4,449,101	6.4
その他有価証券評価 差額金		15,120	0.0	-	-	817	0.0
自己株式		282,050	0.4	-	-	177,390	0.3
資本合計		8,587,948	12.7	-	-	9,619,654	13.9
負債・資本合計		67,447,646	100.0	-	-	69,226,449	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,693,150	4.5	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	-			2,629,570		-	
(2) その他資本剰余 金	-			29,277		-	
資本剰余金合計		-	-	2,658,847	4.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	-			336,150		-	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金	-			3,800,000		-	
繰越利益剰余 金	-			1,327,113		-	
利益剰余金合計		-	-	5,463,264	9.0	-	-
4 自己株式		-	-	155,046	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	10,660,216	17.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金	-			9,366	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	9,366	0.0	-	-
純資産合計		-	-	10,650,849	17.7	-	-
負債純資産合計		-	-	60,188,125	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益							
1 受取手数料		4,927,725		6,897,501		15,789,285	
2 売買損益		1,120,411		193,392		4,361,608	
3 その他営業収益		422,661	4,229,976	407,192	7,111,300	1,111,517	12,539,194
営業費用	1	3,335,286	78.8	5,125,978	72.1	7,921,902	63.2
営業利益		894,689	21.2	1,985,322	27.9	4,617,292	36.8
営業外収益	2	149,256	3.5	45,478	0.6	221,237	1.8
営業外費用	3	3,336	0.1	27,851	0.3	59,107	0.5
経常利益		1,040,610	24.6	2,002,949	28.2	4,779,422	38.1
特別利益							
1 商品取引責任準備 金戻入益		66,928		86,977		41,709	
2 役員退職慰労引当 金戻入益		-		-		257,000	
3 賞与引当金戻入益		-		-		73,772	
4 貸倒引当金戻入益		-	66,928	-	86,977	183,584	556,066
特別損失							
1 固定資産除売却損		564		1,296		896	
2 商品取引責任準備 金繰入額		41,135		86,053		-	
3 貸倒損失		-		-		2,187,507	
4 貸倒引当金繰入額		1,400,000		-		2,800,000	
5 役員退職慰労金		-		-		1,000	
6 減損損失	4	-	1,441,699	-	87,350	66,016	5,055,420
税引前中間(当期)純利益		-	-	2,002,576	28.2	280,068	2.2
税引前中間純損失		334,161	7.9	-	-	-	-
法人税、住民税及 び事業税		9,757		22,361		19,514	
法人税等調整額		126,773	117,016	730,148	752,509	145,453	164,967
中間(当期)純利益		-	-	1,250,066	17.6	115,100	0.9
中間純損失		217,145	5.1	-	-	-	-
前期繰越利益		97,850		-		97,850	
当期末処分利益		-		-		212,950	
中間未処理損失		119,295		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,693,150	2,629,570	24,405	2,653,975	336,150	3,900,000	212,950	4,449,101	177,390	9,618,837
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩し(注)						100,000	100,000	-		-
剰余金の配当(注)							235,903	235,903		235,903
中間純利益							1,250,066	1,250,066		1,250,066
自己株式の取得									784	784
自己株式の処分			4,872	4,872					23,128	28,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	4,872	4,872	-	100,000	1,114,163	1,014,163	22,344	1,041,379
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,693,150	2,629,570	29,277	2,658,847	336,150	3,800,000	1,327,113	5,463,264	155,046	10,660,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	817	817	9,619,654
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し(注)			-
剰余金の配当(注)			235,903
中間純利益			1,250,066
自己株式の取得			784
自己株式の処分			28,000
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	10,184	10,184	10,184
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,184	10,184	1,031,194
平成18年9月30日 残高 (千円)	9,366	9,366	10,650,849

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		-	2,002,576	280,068
税引前中間純損失		334,161	-	-
減価償却費		14,975	13,754	31,183
減損損失		-	-	66,016
貸倒損失		-	-	1,602,348
貸倒引当金の増加額		1,412,358	1,439,141	4,221,659
賞与引当金の減少 (増加) 額		50,641	113,858	73,772
退職給付引当金の減少 (増加) 額		3,686	114	9,166
役員退職慰労引当金の減少額		250	-	257,000
商品取引責任準備金の減少額		25,792	923	41,709
出資金評価損		1,000	-	-
受取利息及び受取配当金		15,856	29,843	23,917
支払利息		2,579	19,000	14,426
投資有価証券売却益		74,673	-	164,937
投資有価証券売却損		222	-	-
固定資産除売却損		564	1,296	896
委託者未収金の減少 (増加) 額		1,340,118	716,112	591,599
分離保管預金の減少額		12,591,800	-	12,591,800
為替証拠金取引委託口預金増加額		13,379,670	6,533,212	3,298,639
たな卸資産の増加額		132,609	166,514	99,861
委託者未払金の増加 (減少) 額		214,734	41,000	1,866,283
商品取引責任準備預託金の減少額		581,376	-	581,376

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
委託者差金(借方)の 減少(増加)額		7,264,302	3,378,158	442,833
受託業務保証金の減 少額		1,265,632	-	1,265,632
自己取引証拠金の減 少額		195,000	-	195,000
差入保証金の減少 (増加)額		15,860,000	12,579,250	29,440,173
委託取引証拠金の減 少額		3,816	-	3,816
預り証拠金の増加 (減少)額		9,165,242	5,032,047	17,573,214
預り証拠金代用有価 証券の増加(減少)額		1,273,779	1,229,688	1,072,128
外国為替取引預け金 の増加額		6,135,810	2,200,509	2,138,787
その他		2,265,870	4,108	1,044,106
小計		2,953,520	613,530	1,251,812
利息及び配当金の受 取額		8,993	31,176	20,314
利息の支払額		9,149	18,321	30,414
役員退職慰労金支払 額		-	-	23,200
法人税等の支払額		24,607	32,606	24,287
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,978,284	633,282	1,309,400

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		-	-	300,000
有形固定資産の取得 による支出		11,510	7,527	14,990
有形固定資産の売却 による収入		811	94	820
投資有価証券取得に よる支出		-	55,769	-
投資有価証券売却に よる収入		127,872	-	307,378
貸付金による支出		-	3,550	-
貸付金の回収による 収入		450	300,000	2,770
出資金の償還による 収入		-	10,615	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		117,623	243,862	595,978
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		450,000	-	573,683
短期借入金の返済に よる支出		-	361,683	-
長期借入金の増加額		450,000	-	854,000
長期借入金の返済に よる支出		-	106,000	50,000
第三者割当増資によ る収入		-	-	586,300
自己株式取得による 支出		442	784	1,478
自己株式の売却によ る収入		9,000	28,000	137,500
配当金の支払額		219,328	235,903	219,328
財務活動によるキャッ シュ・フロー		689,229	676,371	1,880,675

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		2,171,432	1,065,791	1,167,253
現金及び現金同等物の 期首残高		13,417,789	4,599,819	13,417,789
資金の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の減少高		8,842,376	-	9,985,222
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,403,980	3,534,027	4,599,819

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p> 利付国債証券</p> <p> 額面金額の85%</p> <p> 社債(上場銘柄)</p> <p> 額面金額の65%</p> <p> 株券(一部上場銘柄)</p> <p> 時価の70%相当額</p> <p> 倉荷証券</p> <p> 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p> 利付国債証券</p> <p> 同左</p> <p> 社債(上場銘柄)</p> <p> 同左</p> <p> 株券(一部上場銘柄)</p> <p> 同左</p> <p> 倉荷証券</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p> <p> 利付国債証券</p> <p> 同左</p> <p> 社債(上場銘柄)</p> <p> 同左</p> <p> 株券(一部上場銘柄)</p> <p> 同左</p> <p> 倉荷証券</p> <p> 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p> 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 建物22年～47年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成18年3月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程を同日付をもって廃止することを決議しました。この決議に伴い、当期における役員退職慰労引当金257,000千円を全額取崩し、役員退職慰労引当金戻入益を同額計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、外貨建破産更生債権等については、回収可能性がなく、貸倒引当金を100%計上している為、中間決算日の為替相場による換算をしておりません。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 営業収益の計上基準	<p>受取手数料</p> <p>商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 (会計処理の変更) 「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)によるものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業収益、営業利益、経常利益が558,650千円増加し、税金等調整前中間純損失が558,650千円減少しております。</p> <p>オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>売買損益 - 商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。又、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>受取手数料</p> <p>商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>オプション取引 同左</p> <p>商品ファンド 同左</p> <p>外国為替証拠金取引 同左</p> <p>売買損益 - 商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益 同左</p>	<p>受取手数料</p> <p>商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 (会計処理の変更) 「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上」から「委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上」に変更いたしました。この変更は、商品先物取引業統一経理基準の改正(平成17年5月施行)によるものであります。 これに伴い、当会計期間の営業収益は、590,722千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>オプション取引 同左</p> <p>商品ファンド 同左</p> <p>外国為替証拠金取引 同左</p> <p>売買損益 - 商品先物取引売買損益及び外国為替証拠金取引売買損益 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、ヘッジ会計の要件を満た す金利スワップ取引は、特例処理 を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能 性があり、相場変動等が評価 に反映されていないもの及び キャッシュ・フローが固定さ れ、その変動が回避されるも のに限ります。</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジ するための手段として、金利スワ ップ取引を利用し、ヘッジの対象 は個別契約ごとに取り扱うもの としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用してい る金利スワップ取引は、金利スワ ップの特例処理の要件を満たして いるため、有効性の判定は省略し ております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>（資金の範囲の変更）</p> <p>なお、従来委託者財産を保全する為に分離保管等している預託額については、分離保管等している預託額のうち預託必要額を超える額について資金の範囲に含めることにしておりましたが、分離保管等している資金については全額、資金の範囲から除外することに变更しました。</p> <p>これは17年5月に商品取引所法が改正されたこと及び7月より金融先物取引法が改正されたことにより、（株）日本商品清算機構に預託された金額及び委託者財産として分別管理された預金口座をそのまま資金の範囲から除外することで、より適切な表示をするために行ったものであります。</p> <p>この变更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「営業活動によるキャッシュ・フロー-」及び「現金及び現金同等物の増減金額」は7,058,223千円減少し、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は8,842,376千円減少しております。</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>（資金の範囲の変更）</p> <p>なお、従来委託者財産を保全する為に分離保管等している預託額については、分離保管等している預託額のうち預託必要額を超える額について資金の範囲に含めることにしておりましたが、分離保管等している資金については全額、資金の範囲から除外することに变更しました。</p> <p>これは17年5月に商品取引所法が改正されたこと及び7月より金融先物取引法が改正されたことにより、（株）日本商品清算機構に預託された金額及び委託者財産として分別管理された預金口座をそのまま資金の範囲から除外することで、より適切な表示をするために行ったものであります。</p> <p>この变更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「現金及び現金の期末残高」は9,985,222千円減少しており、「営業活動によるキャッシュ・フロー-」が、2,091,433千円減少しております。</p>
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、66,016千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間において、資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>商品先物取引業統一経理基準が平成17年5月1日に改正されたことに伴う表示科目等の変更の内容は以下の通りであります。</p> <p>新証拠金制度に伴い、証拠金の預託区分が変更になった為、流動資産の「受託業務保証金」と「その他」に含めていた証拠金の預託金(前中間会計期間計上額117,539千円)を「差入保証金」として表示しました。</p> <p>従来、委託者より証拠金として受け入れた金銭は、流動負債の「預り委託証拠金」として表示しておりましたが、「預り証拠金」として表示しております。</p> <p>従来、委託者より証拠金の代用として受け入れた有価証券は、流動負債の「預り委託証拠金代用有価証券」として表示しておりましたが、「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>中間貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当中間会計期間より「預り委託証拠金の増加額」は「預り証拠金の増加額」、「預り委託証拠金代用有価証券の増加額」は「預り証拠金代用有価証券の増加額」として表示しております。</p>		<p>(貸借対照表関係)</p> <p>商品先物取引業統一経理基準が平成17年5月1日に改正されたことに伴う表示科目等の変更の内容は以下の通りであります。</p> <p>新証拠金制度に伴い、証拠金の預託区分が変更になった為、流動資産の「受託業務保証金」と「自己取引証拠金」及び「委託取引証拠金」に含めていた証拠金の預託金を「差入保証金」として表示しました。</p> <p>従来、委託者より証拠金として受け入れた金銭は、流動負債の「預り委託証拠金」として表示しておりましたが、「預り証拠金」として表示しております。</p> <p>従来、委託者より証拠金の代用として受け入れた有価証券は、流動負債の「預り委託証拠金代用有価証券」として表示しておりましたが、「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>貸借対照表の表示方法の変更に伴い、当会計期間より「預り委託証拠金の増加額」は「預り証拠金の増加額」、「預り証拠金代用有価証券の増加額」は「預り証拠金代用有価証券の増加額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(委託者未収金及び委託者未払金) 従来、委託者が商品先物取引を決済したときに発生する差損益金は、委託者未収金及び委託者未払金として計上していましたが商品取引所法の改正により、預り証拠金に加算及び相殺可能な範囲で減算しております。</p>		<p>(委託者未収金及び委託者未払金) 従来、委託者が商品先物取引を決済したときに発生する差損益金は、委託者未収金及び委託者未払金として計上していましたが商品取引所法の改正により、預り証拠金に加算及び相殺可能な範囲で減算しております。</p>
		<p>当事業年度に商品取引所法等の改正に伴う「商品先物取引業統一経理基準」が改正されたことに伴い、財務諸表等の様式が改定されております。 (貸借対照表関係) 従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ金銭で預託していましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積み立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積み立てております。これに伴い、従来「商品取引責任準備預託金」として計上していましたが、「現金及び預金」として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合と比べ「現金及び預金」は14,479千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 354,129千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">223,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,930</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務は当中間会計期間末現在ありませんが、当座借越の極度額として、420,000千円を設定しております。</p> <p>なお、この他に取引証拠金・委託証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <p>又、投資有価証券は、自己の未決済玉に係る取引証拠金として預託しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,384千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,430,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,544,497</td> </tr> </table>	定期預金	420,000千円	建物	63,789	土地	223,140	合計	706,930	投資有価証券	114,384千円	保管有価証券	4,430,113	合計	4,544,497	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 372,370千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産に対応する債務は当中間会計期間末現在ありませんが、当座借越の極度額として、420,000千円を設定しております。</p> <p>取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,592,984千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,592,984千円</td> </tr> </table>	定期預金	420,000千円	合計	420,000千円	保管有価証券	4,592,984千円	合計	4,592,984千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 366,140千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">204,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,188</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,683千円</td> </tr> </table> <p>取引証拠金等の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,498,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498,861千円</td> </tr> </table>	定期預金	420,000千円	建物	51,488	土地	204,700	合計	676,188	短期借入金	417,683千円	合計	417,683千円	保管有価証券	3,498,861千円	合計	3,498,861千円
定期預金	420,000千円																																							
建物	63,789																																							
土地	223,140																																							
合計	706,930																																							
投資有価証券	114,384千円																																							
保管有価証券	4,430,113																																							
合計	4,544,497																																							
定期預金	420,000千円																																							
合計	420,000千円																																							
保管有価証券	4,592,984千円																																							
合計	4,592,984千円																																							
定期預金	420,000千円																																							
建物	51,488																																							
土地	204,700																																							
合計	676,188																																							
短期借入金	417,683千円																																							
合計	417,683千円																																							
保管有価証券	3,498,861千円																																							
合計	3,498,861千円																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 170,000千円 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,000,000千円 なお、総資産に含まれている委託者から預託された資産は25,482,594千円です。</p>	<p>3 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,000,000千円 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は54,414千円です。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は1,000,000千円です。</p>	<p>3 商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額 170,000千円 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 1,000,000千円 商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は56,542千円です。 なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は1,170,000千円です。</p>
4	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、中間会計期間末日満期手形はありませんでした。</p>	4
5	5	<p>5 前期まで預り委託証拠金として差入れられた有価証券(3,004,750千円)は当社が役員から借入れ、委託者口座に差入れたものであり、当期において借入有価証券として計上しました。なお当該委託者未収金については100%貸倒引当金を計上しております</p>
6	<p>6 短期貸付金については、債権額相当の自己株式を担保として受け入れております。</p>	<p>6 短期貸付金については、債権額相当の自己株式を担保として受け入れております。</p>
<p>7 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損(売買益)相当額を、委託者に代わって取引所等に立替払いした(取引所等から預かった)金額です。 この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごと(外国為替証拠金取引については各カウンターパーティーの取引通貨ごと)に差損益金を算定した上でこれらを合計して算出したものであります。</p>	7 同左	7 同左
8 委託者未収金のうち委託証拠金によって担保されていない金額です。	8 同左	8 同左
<p>9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p>	<p>9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項 商品取引責任準備金 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 14,975千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 9,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 6,070</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 49,886</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 74,673</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 2,579千円</p> <p>4</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 11,464千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 20,468千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 9,375</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 1,560</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 19,000千円</p> <p>4</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 26,603千円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 17,746千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 6,170</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 164,937</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 14,426千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替評価損 43,787千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、遊休資産については、他の資産グループとは区別して個別に評価・測定を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県洲本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>和歌山県西牟婁郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>愛媛県新居浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>群馬県吾妻郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>埼玉県草加市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当該資産は、現在遊休状態であり、又将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,016千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	兵庫県洲本市	遊休資産	土地	-	和歌山県西牟婁郡	遊休資産	土地	-	愛媛県新居浜市	遊休資産	土地	-	群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	-	岡山県久米郡	遊休資産	土地	-	埼玉県草加市	遊休資産	土地	-	静岡県賀茂郡	遊休資産	土地	-
場所	用途	種類	その他																															
兵庫県洲本市	遊休資産	土地	-																															
和歌山県西牟婁郡	遊休資産	土地	-																															
愛媛県新居浜市	遊休資産	土地	-																															
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	-																															
岡山県久米郡	遊休資産	土地	-																															
埼玉県草加市	遊休資産	土地	-																															
静岡県賀茂郡	遊休資産	土地	-																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,227,207	-	-	16,227,207
合計	16,227,207	-	-	16,227,207
自己株式				
普通株式(注)1.2	430,278	600	56,000	374,878
合計	430,278	600	56,000	374,878

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	235,903	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末 残高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 15,360,804千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 720,000 為替証拠金取引委 託口 13,379,670 為替証拠金取引委 託口余剰分 1,142,846 現金及び現金同等 物 <u>2,403,980</u>	1. 現金及び現金同等物の中間会計期間末 残高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 13,785,880千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 420,000 為替預金 13,272,539 為替証拠金取引委 託口余剰分 2,510,510 商品取引責任準備 預金 15,408 分離保管基金預託 超過額 945,585 現金及び現金同等 物 <u>3,534,027</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 8,318,459千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 420,000 為替預金 7,864,836 為替証拠金取引委 託口余剰分 3,467,218 商品取引責任準備 預金 14,479 分離保管基金預託 超過額 1,113,457 現金及び現金同等 物 <u>4,599,819</u>

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 510 507 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>155,217</td> <td>77,465</td> <td>77,751</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202,798</td> <td>71,883</td> <td>130,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,015</td> <td>149,349</td> <td>208,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="188 846 507 947"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="140 1077 507 1178"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,203千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,090千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	155,217	77,465	77,751	ソフトウェア	202,798	71,883	130,914	合計	358,015	149,349	208,666	1年内	72,139千円	1年超	142,155千円	合計	214,295千円	支払リース料	31,274千円	減価償却費相当額	28,203千円	支払利息相当額	3,090千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 510 943 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>173,349</td> <td>109,528</td> <td>63,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195,798</td> <td>105,357</td> <td>90,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,148</td> <td>214,886</td> <td>154,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 846 927 947"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="571 1077 938 1178"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	173,349	109,528	63,820	ソフトウェア	195,798	105,357	90,441	合計	369,148	214,886	154,261	1年内	60,664千円	1年超	99,364千円	合計	160,028千円	支払リース料	41,590千円	減価償却費相当額	37,519千円	支払利息相当額	3,802千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 510 1378 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>169,011</td> <td>93,896</td> <td>75,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202,798</td> <td>92,178</td> <td>110,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,810</td> <td>186,074</td> <td>185,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 846 1362 947"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1007 1077 1374 1178"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	169,011	93,896	75,115	ソフトウェア	202,798	92,178	110,619	合計	371,810	186,074	185,735	1年内	72,717千円	1年超	119,036千円	合計	191,753千円	支払リース料	71,974千円	減価償却費相当額	64,928千円	支払利息相当額	7,464千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	155,217	77,465	77,751																																																																																			
ソフトウェア	202,798	71,883	130,914																																																																																			
合計	358,015	149,349	208,666																																																																																			
1年内	72,139千円																																																																																					
1年超	142,155千円																																																																																					
合計	214,295千円																																																																																					
支払リース料	31,274千円																																																																																					
減価償却費相当額	28,203千円																																																																																					
支払利息相当額	3,090千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	173,349	109,528	63,820																																																																																			
ソフトウェア	195,798	105,357	90,441																																																																																			
合計	369,148	214,886	154,261																																																																																			
1年内	60,664千円																																																																																					
1年超	99,364千円																																																																																					
合計	160,028千円																																																																																					
支払リース料	41,590千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,519千円																																																																																					
支払利息相当額	3,802千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	169,011	93,896	75,115																																																																																			
ソフトウェア	202,798	92,178	110,619																																																																																			
合計	371,810	186,074	185,735																																																																																			
1年内	72,717千円																																																																																					
1年超	119,036千円																																																																																					
合計	191,753千円																																																																																					
支払リース料	71,974千円																																																																																					
減価償却費相当額	64,928千円																																																																																					
支払利息相当額	7,464千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	89,545	114,384	24,838
合計	89,545	114,384	24,838

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	344,406	

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	65,175	48,768	16,407
合計	65,175	48,768	16,407

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	335,970	

前事業年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	526	1,306	779
合計	526	1,306	779

2. 当会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
307,378	164,937	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	344,807

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品先物取引

種類	前中間会計期間末(平成17年9月30日)				
	契約額等(千円)	うち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)	
農産物	売建	1,391,573	-	1,307,698	83,875
	買建	14,095	-	10,700	3,395
砂糖	売建	301,370	-	325,804	24,434
	買建	-	-	-	-
農産物・飼料指数	売建	3,356	-	3,299	56
	買建	12,395	-	11,565	830
繭糸	売建	2,925	-	3,357	431
	買建	-	-	-	-
水産物	売建	118	-	113	5
	買建	-	-	-	-
貴金属	売建	13,121,322	-	13,677,058	555,736
	買建	1,738,681	-	1,827,872	89,191
石油	売建	644,792	-	649,469	4,677
	買建	245,424	-	243,672	1,752
アルミニウム	売建	206,366	-	212,279	5,912
	買建	273,683	-	278,715	5,032
ニッケル	売建	10,861	-	10,818	43
	買建	1,640	-	1,560	80
ゴム	売建	131,923	-	131,307	616
	買建	352,569	-	356,539	3,970
天然ゴム指数	売建	1,503	-	1,758	255
	買建	13,590	-	14,049	459
畜産物市場	売建	-	-	-	-
	買建	2,097	-	2,119	22
合計	売建	15,816,111	-	16,322,962	506,851
	買建	2,654,175	-	2,746,792	92,617
差引計		-	-	-	414,233

(注) 1. 時価の算定方法

各商品取引所における最終約定値段であります。

2. 商品先物取引に係る評価損益は、中間損益計算書上の売買損益に計上しております。

(2) オプション取引

種類	前中間会計期間末（平成17年9月30日）				
	契約額等（千円）	うち1年超	時価（千円）	評価損益（千円）	
貴金属					
売建	コール	85,000 (2,250)	-	3,800	1,550
	プット	85,000 (3,900)	-	2,350	1,550
買建	コール	85,000 (2,250)	-	3,800	1,550
	プット	85,000 (3,900)	-	2,350	1,550
合計	売建	170,000 (6,150)	-	6,150	-
	買建	170,000 (6,150)	-	6,150	-
差引計		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

各商品取引所における最終約定値段であります。

2. オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料（貸借対照表計上額）を示し、それに対応する時価との差額を評価損益として記載しております。

当中間会計期間（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品先物取引

種類	当中間会計期間末（平成18年9月30日）		
	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
現物先物取引			
売建	6,760	6,415	345
買建	16,151	16,149	2
合計			
売建	6,760	6,415	345
買建	16,151	16,149	2
差引計	-	-	343

（注） 1．商品先物取引に係る評価損益は、中間損益計算書上の売買損益に計上しております。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品先物取引

区分	種類	第34期（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現物先物取引				
	売建	181,008	-	190,132	9,124
	買建	-	-	-	-
	合計	181,008	-	190,132	9,124
	売建				
買建	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	9,124

（注） 1．時価の算定方法

各商品取引所における最終約定値段であります。

2．商品先物取引に係る評価損益は、損益計算書上の売買損益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 586円44銭 1株当たり中間純損失 14円84銭	1株当たり純資産額 671円88銭 1株当たり中間純利益 79円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 78円59銭	1株当たり純資産額 608円96銭 1株当たり当期純利益 7円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	1,250,066	115,100
中間純損失(千円)	217,145	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	-	1,250,066	115,100
普通株式に係る中間純損失(千円)	217,145	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,628	15,810	14,942
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	95	133
(うち新株予約権(千株))	(-)	(95)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 当社が外国為替取引のカバー先として証拠金の預託をしておりますレフコ・キャピタル・マーケッツ社(米国)の親会社である米金融サービス大手レフコ社が平成17年10月14日に米国連邦破産法第11条による会社更生手続きの開始を申請し、現在当該資産は凍結状態となっております。

なお、これに伴い当中間会計期間末現在におけるレフコ・キャピタル・マーケッツ社(米国)に対する当社の債権額2,489万ドル(2,817,107千円)のうち、この50%相当額(1,400,000千円)を当中間会計期間末に特別損失として引当計上いたしました。

2. 当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成17年12月21日に払込完了しております。

新株式の発行要領

- (1) 発行新株式数 普通株式 902,000株
- (2) 発行価格 1株につき金650円
- (3) 発行価格の総額 586,300千円
- (4) 資本組入額の総額 293,150千円
- (5) 増加資本金 293,150千円
- (6) 増加後資本金 2,693,150千円
- (7) 資金の用途 経営基盤のより一層強化のため

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

訴訟

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

重要なる訴訟事件として係争中のものが、54件（損害賠償請求額の合計として42件、1,051,299千円、帳尻差損金請求額の合計として12件、198,689千円）あります。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

重要なる訴訟事件として係争中のものが、31件（損害賠償請求額の合計として803,991千円）あります。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

第一商品株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員	公認会計士	島根 秀雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勝	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋葉 陽	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項のうち、
 - 「5. 営業収益の計上基準」に記載のとおり、会社は受取手数料の計上基準を約定日基準に変更した。
 - 「8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲」に記載のとおり、会社は資金の範囲を変更した。
- 重要な後発事象に記載のとおり、
 - 会社が外国為替取引のカバー先として証拠金の預託をしている会社の親会社が米国連邦破産法第11条による会社更生手続きの申請をした。
 - 第三者割当による新株式発行の取締役会決議がなされた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

第一商品株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 島根 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一商品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一商品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。